

積水メディカル株式会社

（ 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 ）

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	26,885,378	流 動 負 債	9,328,781
現金及び預金	506,219	買掛金	4,066,502
受取手形	422,567	リース債務	456,923
売掛金	11,078,335	未払金	1,324,422
商品及び製品	3,871,168	未払費用	1,406,499
原材料及び貯蔵品	1,560,304	未払法人税等	322,147
仕掛品	2,185,525	未払消費税等	64,199
前払費用	110,312	前受金	319,895
繰延税金資産	811,946	預り金	293,951
未収入金	311,281	前受収益	24,847
預け金	5,926,069	賞与引当金	1,049,390
その他の流動資産	101,649	その他の流動負債	0
固 定 資 産	8,572,050	固 定 負 債	1,771,684
有形固定資産	7,633,226	リース債務	908,043
建物	1,780,877	退職給付引当金	709,163
構築物	365,031	役員退職慰労引当金	85,072
機械装置	1,397,728	その他の固定負債	69,404
車輜運搬具	4,820		
工具器具備品	822,871	負債合計	11,100,466
土地	1,954,048		
リース資産	1,224,309	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	83,539	株 主 資 本	24,183,962
無形固定資産	272,788	資 本 金	1,275,250
ソフトウェア	128,733	資 本 剰 余 金	1,468,342
リース資産	106,577	資 本 準 備 金	944,749
その他の無形固定資産	37,477	その他資本剰余金	523,592
投資その他の資産	666,036	利 益 剰 余 金	21,440,369
投資有価証券	280,271	利 益 準 備 金	178,242
長期前払費用	18,634	その他利益剰余金	21,262,127
繰延税金資産	159,314	固定資産圧縮積立金	43,974
その他の投資	211,438	繰越利益剰余金	21,218,152
貸倒引当金	△ 3,622	評価・換算差額等	173,000
		その他有価証券評価差額金	173,000
		純 資 産 合 計	24,356,962
資 産 合 計	35,457,429	負債及び純資産合計	35,457,429

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。)

損 益 計 算 書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
I. 売 上 高		39,883,319
II. 売 上 原 価		21,522,433
売 上 総 利 益		18,360,886
III. 販売費及び一般管理費		11,574,955
営 業 利 益		6,785,930
IV. 営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	7,689	
地 代 収 入	95,851	
雑 収 入	85,014	188,554
V. 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,894	
雑 支 出	60,684	67,578
経 常 利 益		6,906,906
VI. 特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	11,527	
減 損 損 失	22,184	33,712
税 引 前 当 期 純 利 益		6,873,194
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,855,000	
法 人 税 等 調 整 額	298,969	2,153,969
当 期 純 利 益		4,719,224

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。)

株主資本等変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日 〕

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,275,250	944,749	523,592	1,468,342	178,242	44,853	18,562,049	18,785,145	21,528,737
当期変動額									
剰余金の配当				-			△2,064,000	△2,064,000	△2,064,000
当期純利益				-			4,719,224	4,719,224	4,719,224
固定資産圧縮積立金の積立				-		0	0	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△878	878	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-				-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△878	2,656,103	2,655,224	2,655,224
当期末残高	1,275,250	944,749	523,592	1,468,342	178,242	43,974	21,218,152	21,440,369	24,183,962

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	41,687	41,687	21,570,424
当期変動額			
剰余金の配当		-	△2,064,000
当期純利益		-	4,719,224
固定資産圧縮積立金の積立		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	131,312	131,312	131,312
当期変動額合計	131,312	131,312	2,786,537
当期末残高	173,000	173,000	24,356,962

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。)

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時 価 の ある も の …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の …………… 移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品,製品,原材料

貯蔵品及び仕掛品 …………… 総平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …………… 定額法
(リース資産を除く)

無 形 固 定 資 産 …………… 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき計上しております。

リ ー ス 資 産 …………… 定額法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …………… 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …………… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見積額に基づき計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用の減額処理をしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職時に支給される退職金の支払に備えるため設定しており、内規に基づいた期末要支給額を計上しております。
これは会社計算規則第6条に規定する引当金であります。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,290,840	千円
2. 債務保証		
従業員の銀行借入に対する債務保証	10,672	千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	119,153	千円
短期金銭債務	961,331	千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

売 上 高	-	千円
仕 入 高	15,862	千円
販売費及び一般管理費	250,171	千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数(株)	当 期 増加株式数(株)	当 期 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	16,480,000	0	0	16,480,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

・当期に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,064,000	125.24	平成27年3月31日	平成27年6月25日

・基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,359,000	143.14	平成28年3月31日	平成28年6月24日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産		
賞与引当金	320,132	千円
退職給付引当金	218,422	千円
未払販売奨励金	154,000	千円
棚卸資産評価損	186,585	千円
未払事業税	60,750	千円
未払賞与社会保険料	44,804	千円
その他の	204,043	千円
繰延税金資産 小計	1,188,739	千円
評価性引当額	122,414	千円
繰延税金資産 合計	1,066,324	千円
2. 繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 19,324	千円
その他有価証券評価差額金	△ 75,740	千円
繰延税金負債 合計	△ 95,064	千円
繰延税金資産の純額	971,260	千円

【法人税法等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正】

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成二十八年法律第十五号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成二十八年法律第十三号)」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の一部を及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が73,709千円減少し、その他有価証券評価差額金が4,569千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が78,278千円、それぞれ増加しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金に限定し、関係会社からの借入(CMS)により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、業態別の内規等によってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

			貸借対照表 計上額	時価	差額
短期	(1) 売掛金	※1	11,078,335	11,078,335	—
	(2) 買掛金	※1	4,066,502	4,066,502	—
	(3) 未払費用	※1	1,406,499	1,406,499	—
長期	(4) 投資有価証券	※2	280,271	280,271	—

※1 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから当該帳簿価額によっております。

※2 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,477円	97銭
1株当たり当期純利益金額	286円	36銭